

第7回 洲本市公共施設等再編整備検討委員会 議事録

1 日 時：令和3年5月10日（月） 13時30分～15時45分

2 場 所：市役所本庁舎4階災害対策室（準WEB会議）

3 出席者：委員12名中、11名出席

（オンライン）

遠藤尚秀委員長、小川宏樹副委員長、佐藤 亨委員

（会場）

田中喜登委員、岩城 寛委員、安倍敏明委員、佐竹淳司委員、豊島あゆみ委員、
龍虎征吾委員、山口雄治委員、徳重正恵委員

（欠席）

中野かおり委員

（市 出席者）

浜辺副市長、上崎副市長、財務部6名

4 傍聴者：なし

5 内 容：

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 開会2. 洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長（浜辺副市長）挨拶3. 洲本市公共施設等再編整備検討委員会委員長 挨拶4. 新規就任委員紹介5. 協議事項<ul style="list-style-type: none">・公共施設等総合管理計画の見直しについて・公共施設等総合管理計画の改訂ポイントについて6. その他<ul style="list-style-type: none">今後のスケジュールについて7. 閉会 |
|---|

(1) 洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長（浜辺副市長）挨拶

3月までに完成した公共施設等個別施設計画や各種インフラ資産の個別施設計画を元に、平成28年に策定している公共施設等総合管理計画の見直しが必要となっている。これから1年間、ご協議をよろしくお願いいたします。

(2) 洲本市公共施設等再編整備検討委員会委員長 挨拶

緊急事態宣言期間中のため、遠隔での参加とさせて頂いている。コロナ禍のため、皆

様もご注意いただきたい。本日は公共施設等総合管理計画の改訂に係るご意見を頂戴したい。

(3) 新規就任委員紹介

洲本市連合町内会

会長 田中喜登 様

洲本市老人クラブ連合会

会長 岩城 寛 様

五色町商工会青年部

部長 龍虎征吾 様

各新規就任委員から挨拶

(4) 協議内容

- ・ 公共施設等総合管理計画の見直しについて

事務局：(資料1について説明)

委員長：(噛み砕いて内容を説明)

委員：PPP、PFIとは何か。

事務局：PPP、PFIについて説明

(総合管理計画の用語説明から抜粋)

- ・ PPP：Public Private Partnershipの略。官民協働。アウトソーシングなどを含めた公共と民間のパートナーシップによる公共サービスの提供手法の総称。
- ・ PFI：Private Finance Initiativeの略。民間資金等活用事業。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用し効果的かつ効率的に社会資本整備を図る事業手法のこと。

委員長：現在の公共施設等総合管理計画では、平成28年8月時点で、263施設、床面積が284,102㎡あるが、これを30年間で20%以上削減する目標が掲げられている。財政、人口減少、施設の稼働率等も勘案されてこの目標が掲げられているということによいか。

事務局：現行の計画期間は15年間だが、今後30年間の将来推計と財政収支を見たときに、維持更新費用が1,242億円必要となるため、30年間で20%以上は削減しないと、市の財政上、厳しい状況になるという予測の元、総量規制として目標値を定めている。

- ・ 公共施設等総合管理計画の改訂ポイントについて

事務局：(資料2、別紙1～5について説明)

委員： 改訂にあたり、現在の総合管理計画の検証と評価が必要になるのでは。

事務局： 国からは、過去の実績や施設保有量の推移を記載するよう求められている。当初の計画期間は15年であり、5年経過時点ということもあり、まずは国からの要請を踏まえて、記載を行う。当初計画の削減目標も踏まえた上で、計画の改訂をしたい。まだ計画期間途中ということで、検証については、個別施設計画の見直し等に合わせて行いたいと考えている。

委員長： 昨年度、公共施設等個別施設計画もできたので、より具体的な見直しが国から求められている。改訂版ということで令和3年を改訂起点として、10年、またその先の総合管理計画を皆さんと見直していきたい。

委員長： 過去5年間の主な実績表では8,331㎡増えているが、全体では6,211㎡増加している。この差として、2千㎡ほど減ったものがあると思うが。

事務局： 令和元年度に鮎原診療所を民間譲渡したことと(1,389㎡)、令和2年度に大浜公園の貸付店舗を除却したこと(743㎡)等が、主な減少要因。増減は他にもある。

委員長： 有形固定資産減価償却率を確認すると、洲本市の率は他と比べて低い状況であるが、増加率は大きい。

委員： 旧市役所の隣には市民会館もあったが、床面積の増減にはこの分の減も反映されているのか。

浜辺副市長： 総合管理計画を策定した平成28年当時、すでに市民会館は解体されており、旧庁舎だけが残っている状態であった。したがって庁舎同士の面積をみると、3階建てから6階建てになったので増えている。健康福祉館や五色庁舎にあった部署が本庁舎に集約されているが、健康福祉館や五色庁舎を引き続き使っているので、面積が減っていない。

委員： 財政の平準化を意識して、計画期間を15年間から30年間に延長しているのだと思うが、コンクリート造の建物であれば耐用年数は50年間ある。30年間の理由を聞きたい。また自治体ごとに計画期間は自由に決められるのか。

事務局： 国からの要請では、経費の見込みとして30年程度以上が望ましいとなっている。期間が長くなればなるほど、見込みのズレが生じてくる恐れがある。補助金や交付税措置等の財源措置の変更も加味すると、この期間であれば見込みやすくなる。

計画期間は自治体それぞれ、淡路市、南あわじ市は30年間となっている。

委員： 30年間で20%削減ということだが、過去5年間の実績は2.2%の増となっている。ということは15年間10%削減に増加分2.2%を加えた12.2%を残り10年で減らす必要があるのでは。急激に削減することになることになるが、大丈夫なのか。

また施設数が減ってしまうと、施設サービスの低下が心配になる。これが全体方針②の「市民の暮らしを守る施設サービスを維持し、利便性を高める」ことに反しないか。施設は減っても、施設サービスは向上する方が、市民としてはうれしいし、安心かなと思う。

事務局： 昨年度に策定した個別施設計画においては、令和 3～12 年度の 10 年間に 10.3%の削減を見込んでいる。平成 28 年度から令和 12 年度末までの削減率は 8.4%となる。残りの 15 年間で 11.6%減とすれば、30 年間で 20%削減を達成できる。今後、小中学校の統廃合を加味すると、必ずしも実現不可能な計画ではないと考える。

市民サービスについては、個別施設計画でも品質の向上をうたっているの
で、総合管理計画でもその点を意識して見直していきたい。

委員長： 30 年間で 20%削減を視野に入れつつ、ハコモノを単純に削減するのではなく、多機能化やゾーニング等を取り入れて、市民の利便性を考慮しサステイナブル（持続可能）な、楽しいまちづくりを進めて欲しい。

委員： 「中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みに係る様式」に関して、現在、決算統計のキャッシュベースを想定していると思うが、減価償却費や人件費も含めたフルコストの情報も入れたらいいと思う。

理由は 2 つあり、1 つ目は平成 28 年度にはまだ固定資産台帳の整備が出来ていなかったが、今は整備されている。

2 つ目に、有形固定資産減価償却率の推移を見ると県内の自治体に比べると、減価償却費の額がかなり大きくなっているはず。コスト情報に減価償却費を入れる、入れないで大きく数字が変わってくる。

これから施設類型ごとに方向性を決めることになると思うので、減価償却費を含めたフルコストの情報を入れた方が、適切な方向性を検討できるのではないかと。

委員長： 計画の改訂ポイントとして、地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方も記載するのが望ましいとなっている。固定資産台帳により公共施設等の現状を客観的に見える化することで、価値の減少をタイムリーに確認できる。国に提出する資料と内部のマネジメント用の資料の 2 種類があってもいい。今般、国の要請に従って作成する資料を検討するものであるが、手元の管理用の資料としてフルコスト情報を補助的に追加することも考えられる。

事務局： 国からも公会計の考え方を取り入れるように求められている。実務面で、将来にわたって、しっかり活用・運用できるものを現段階で構築し、ご提示することが難しい。検討はしていきたいと考える。

委員： 計画に入れる必要はないが、洲本市の立ち位置を知るために、淡路市、南あわじ市の状況も知りたい。また類似団体もどこなのか知りたい。

事務局： 類似団体は、人口規模と産業構造で区分した団体群。他団体では耐用年数を過ぎても使用している施設が結構あると考える。その当たりも分析して盛り込める部分は盛り込みたい。

委員： 近隣市と数値的な比較をすれば、洲本市の良い点、悪い点が見えてきて、今後の対応策が見えてくるのではないかと。島内 3 市は、人口も面積も似通っているので、同じような条件の元で、何か改善策が見つけられればと思った。

委員長： 民間の戦略論的なご意見でした。県内では、洲本市、淡路市、丹波篠山市が

同じ類似団体（I-1）。山間部である等の特徴もあるため、一概にどこが良い悪いは言えないが、良い例として活用できる資料があれば、洲本市にとって参考になるのではないかと、というご意見でした。次回以降、類似団体の中で、何かよい例があれば、ご教示願いたい。

委員： 減価償却率が他に比べて低いが、老朽化スピードが早いという説明があったが、もう少し分かりやすい要因はあるか。

事務局： 耐用年数が経過したものは減価償却率が100%となり据え置きとなる。本市では学校や公営住宅の保有面積が大きいので、それらの施設が大きく影響している。近年、本庁舎の建替えもあったことから、毎年の減価償却費に積み上がってくる。大きな施設を建替えたり、大規模改修工事を実施すると、減価償却率が低下する。

委員： 学校を例にとると、同じ時期に連続して建てれば、一気に償却していくが、何年もかけて順番に建替えれば同じような率になり、急激に上がることはなくなると思うが。

事務局： 2つの視点がある。他団体に比べ率が低いことと、上昇率が大きいこと。本市では新しい施設が比較的多いため率が低くなっている。また他団体のように耐用年数経過後の資産を引き続き使っていると上昇率が緩やかになる。

副委員長： 総合管理計画では30年間で20%、個別施設計画では10年間で10%程度の削減を見通している。今後、市営住宅と学校が入ってくるのがポイントだと考える。市営住宅の計画をみると削減数は少ない。学校は全体の約1/3の面積を占めているので、今後、学校が統廃合されれば、目標を達成できそう。

しかし、いざ学校を統廃合しようとするると大変厳しい状況となる。全体の議論の中に、学校施設の進捗状況を逐一、資料として入れて欲しい。

市民の皆さんが学校はできるだけ減らしたくないということであれば、別のところで、考えていかなければならない。全体的にコントロールできる資料を整えながら、全体の計画を作っていけたらと思う。

委員： 人口減少が進む中で、今後30年間で1,242億円、年41億円の費用が必要とされている中で、別紙4のインフラの個別施設計画の30年間の所要額を見ると、毎年の所要額に大分ムラが出るように思うが、どのように考えているのか。

事務局： 別紙4に10年間と30年間の対策費用の見込額を掲載しているが、年度によって濃淡は出る。インフラ資産については事前に改修していく方向で考えている。財政状況を見ながら、今後精査していく。

委員： 今回初めての参加となるが、例えば老朽化した保育所等があり、もっと早く対応すべきと思うが、計画自体は10年間、30年間のスパンで進んでいくものなのか。

事務局： 昨年度、10年間の個別施設計画を策定している。10年の計画ではあるが、5年程度で見直しをかけていく予定。

委員： 先に出ていた公民連携の話の中で、施設数の減少が否めない中で、市民サービス低下の不安解消や、市民目線でのサステイナブル（持続可能）なまちづく

りを実現してく上で、住む側の市民の経験を生かせるきっかけや、具体的に参画できる窓口との接点が見えてくれば、より市民の参画が促進できると思う。

委員長： 本日、委員の皆様からいただいたご意見については、事務局で整理・検討いただき、事務局との調整については、私に一任いただくということによろしいか。

委員： 異議なし

(5) その他

事務局： (資料3 今後のスケジュールについて説明)

(6) 閉会

委員長： 閉会の挨拶

以上